

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 28日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

福岡県

問合せ先 責任者役職名 執行役員経理部長

氏名 垂水 繁 幸

TEL (093) 511 - 8840

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	69,690	23.5	4,465	10.5	3,523	20.5
13年 3月期	56,452	0.1	4,040	8.6	2,923	2.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,006	3.5	103.01	-	-	6.5	3.0	5.1
13年 3月期	971	14.8	99.90	-	-	6.2	2.7	5.2

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 9,768,407 株 13年 3月期 9,726,649 株
 会計処理の方法の変更 有 連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおける役員退職慰労引当金の計上
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	114,485	14,416	12.6	1,475.92
13年 3月期	117,537	16,665	14.2	1,705.91

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 9,767,519 株 13年 3月期 9,769,019 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	7,309	5,885	4,777	11,811
13年 3月期	2,045	955	5,183	14,993

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 82 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 14 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,800	1,200	600
通期	71,000	3,500	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 133 円 08 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社98社、関連会社1社並びにその他の関係会社1社（平成14年3月31日現在）により構成）においては、タクシー、不動産、自動車関連、金融、その他の5部門に係る事業を主として行っており、当社及び当社の関係会社の事業内容及び位置付けは次のとおりであります。

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
連結財務諸表提出会社	第一交通産業(株)	第一交通産業(株)			第一交通産業(株)
連結子会社82社	七福第一交通(有) 戸畑第一交通(株) 協栄第一交通(有) 光第一交通(株) 九州第一交通(株) 新協第一交通(有) 早良第一交通(有) 第一交通(株)(福岡) 第一交通(株)(串木野) 平塚第一交通(資) 第一交通(株)(鹿児島) 第一交通(株)(宮崎) 第一交通(株)(大分) 肥後第一交通(株) 熊本第一交通(株) 第一交通(株)(島原) 徳島第一交通(株) 第一交通(有)(岩国) 第一交通(株)(徳山) 徳山第一交通(有) 福川第一交通(有) 広島第一交通(株) 平和第一交通(株) 第一交通(株)(新生) 富士第一交通(株) 津和野第一交通(株) みなと第一交通(株) 出雲第一交通(株) 第一交通(有)(松江) 米子第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 御坊第一交通(株) 白浜第一交通(株) 熊野第一交通(株) 第一交通(株)(神戸) 御影第一(株) 第一交通(株)(姫路) 大阪第一交通(株) 堺第一交通(株) 佐野第一交通(株) 千成第一交通(株) 熱海第一交通(株) 伊豆第一交通(株) 沼津第一交通(株) 第一交通(株)(松本) 第一観光タクシー(株) 明科第一交通(有) 第一交通(有)(高島) 諏訪第一交通(有) 第一交通(有)(佐久) 山梨第一交通(株) 甲州第一交通(株)	大聖寺第一交通(株) 山代第一交通(株) 山中第一交通(株) 太陽第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 芙蓉第一交通(株) 東京第一ハイヤー(有) 埼玉第一交通(株) 大久保第一交通(有) サン第一交通(有) 県都第一交通(株) 高崎第一交通(株) 群北第一交通(株) 茨城第一交通(有) 仙台第一交通(株) 構内第一交通(株) 観光第一交通(株) 松島ワカバ第一交通(有) 札幌第一交通(株) 興亜第一交通(株)	(株)ミュンヘンオート アルジェイ第一販売(株) (株)サターン九州 第一マルチサービス(株) 第一オートガス(株) 太陽モーターズ(株) 第一モーターズ(株)(大阪) 芙蓉第一交通(株)	(株)第一ゼネラルサービス	第一交通サービス(株) 第一観光バス(株) 第一交通(有)(岩国) 第一交通(株)(徳山) 広島第一交通(株) 第一交通(株)(新生) 富士第一交通(株) 和歌山第一交通(株) 大阪第一交通(株) 群北第一交通(株)

	タクシー事業	不動産事業	自動車関連事業	金融事業	その他事業
非連結子会社 16社		(株)アーバンエステートダイイチ 大分興産(株)	豊海自動車(株)		(株)第一土地建物管理 (株)第一アートインテリア (株)ダイイチ 第一オーケイパーキング(株) (株)トオツウ 第一酒販(有) 第一トラベルサービス(株) 第一ケアサービス(株) 第一コム(株) (資)夫婦松酒造店 (株)エムビーアイ 第一タクシー(株)(東京) 第一タクシー(株)(仙台)
関連会社					(株)ユニゾン
その他の 関係会社					(株)第一マネージメント

- (注) 1. 上記事業は、「5. セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。
2. 光第一交通(株)、九州第一交通(株)、第一交通(株)(福岡)、第一交通(株)(鹿児島)、第一交通(株)(宮崎)、第一交通(株)(大分)、平和第一交通(株)はそれぞれタクシー事業の営業を開始しており、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。
3. 第一モータース(株)(大阪)及び第一観光バス(株)は、当社及び連結子会社の営業の一部を譲受けており、当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。
4. 当連結会計年度中に協栄第一交通(有)、熊本第一交通(株)、千成第一交通(株)、第一交通(有)(佐久)、太陽第一交通(株)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。
5. ルピナ(株)は平成13年6月4日付で清算終了しております。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て27都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。73社、133営業所、5,033台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりです。

地 区		営業所数	小・中型(台)	その他(台)
福岡県	北九州市	19	532	31
	その他	9	282	31
鹿児島県		10	381	21
宮崎県		5	349	14
大分県		7	253	14
熊本県		3	112	2
長崎県		2	65	4
徳島県		1	48	2
山口県		6	182	6
広島県		2	155	9
島根県		6	161	13
鳥取県		1	33	2
和歌山県		4	233	18
兵庫県		3	113	2
大阪府		10	398	11
三重県		1	8	0
愛知県		1	84	0
静岡県		3	127	6
長野県		9	243	16
山梨県		4	88	4
石川県		4	67	7
神奈川県		1	22	4
東京都		3	145	14
埼玉県		5	69	2
群馬県		3	128	5
茨城県		3	26	0
宮城県		6	306	15
北海道		2	163	7
計		133	4,773	260

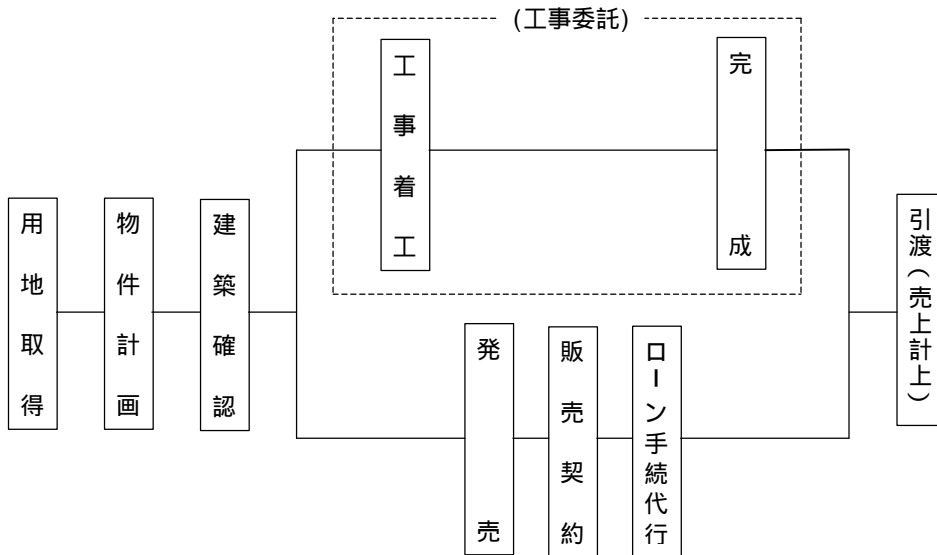
- (注) 1. その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。
 2. 当社の総認可台数は、「その他事業」の貸切バス等125台を含め5,158台であります。

(2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、広島県、長野県、東京都及び宮城県において、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか一部戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けております。

中高層住宅の用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、山口県及び大阪府において、賃貸ビル48棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、(株)アーバンエステートダイイチほか1社の子会社において不動産の仲介も行っております。

(3) 自動車関連事業

福岡県、宮崎県において(株)ミュンヘンオート、アールジェイ第一販売(株)のほか1社の子会社が、BMW・MINI等の外車販売等を行っております。また、福岡県、宮崎県、大分県、大阪府及び東京において太陽モーターズ(株)ほか6社の子会社が主として当社の営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県、東京都において第一マルチサービス(株)ほか2社の子会社がLPG販売を行っており、主として当社グループへ供給しております。

(4) 金融事業

福岡県、大分県、熊本県、長崎県、山口県において(株)第一ゼネラルサービスが主として不動産抵当ローン及び事業者ローン等の貸金業を営んでおります。

(5) その他事業

当社、子会社23社、関連会社1社並びにその他の関係会社1社において貸切バス等（認可台数125台）の営業、民芸品及び家具の販売、コンピュータソフト開発事業、コインパーキング事業及び損害保険代理業等を行っております。また、第一交通サービス(株)において、車両の運行管理請負業務及び派遣を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 1 非連結子会社 2 関連会社 3 その他の関係会社)



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

昭和35年の創業以来「人の生活を大切にする」という基本理念を念頭におき、常に「顧客第一主義」、「現場第一主義」に基づく経営を行っています。

お客様の立場に立って、真心を持ってお客様に接し満足をいただくことを第一とします。

「現場第一主義」の考え方を徹底し、労使相互間の信頼関係と協力関係を重視します。

社会性を重視し、社会のお役に立つ事業を行います。

以上の基本理念を着実に実行して、更なる生産性の向上を図り、地域No.1になることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社といたしましては、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識しており、営業基盤の強化、財務体質の改善を図りながら長期的に安定した配当を維持、実施していくことを基本方針としております。

なお、当期末の配当金は普通配当を2.5円増配し7.5円といたします。以上により、中間配当金5円と合わせた当期の年間配当金は12.5円となります。

また、現在株主優待制度の実施に向けて準備を整えております。

(3) 投資単位の引下げに関する方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び流通の活性化を促進し、個人投資家の拡大を図るため、平成14年7月1日をもって1単元の株式数を1,000株から500株に変更いたします。

また、今後も当社株式の流通性を鑑み、順次投資単位の見直しを行ってまいります。

(4) 中長期的なグループ経営戦略

当社グループは、高収益体質の実現、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、株主資本当期純利益率(ROE)10%以上の安定的な確保を目標としております。このため、更なる競争力・企業体質の強化を図るため以下の項目を重点的に推進していきます。

地域密着型ネットワークサービス事業の展開を心がけ、タクシー事業をベースにして他業種との業務提携を進め、収益の向上を図ります。

IT技術の導入による顧客情報管理システムの充実と経費節減を推進します。

今後のタクシー事業の規模拡大・地域展開については、従来のM&Aに加え、車両購入による増車や事業所間の車両移動により、投資対効果の向上を図ってまいります。

環境問題を経営課題の一つとして捉え、事業活動において積極的に環境保全の施策及び活動を推進します。

地域社会に根ざし、快適な生活環境を創造するLANS(ローカル・エリア・ネット・サービス)カンパニーの確立を目指してまいります。

(5) 経営管理組織の整備等

激しく変化し進展する経営環境の中で、迅速な経営意思決定と業務執行が行えるよう取締役会の活性化を図っております。また、交通事業部に監査課を新設し、グループ内の各事業所における管理体制の強化に取り組んでおります。

株主の皆様へのIR活動の充実を図り、企業活動の情報開示を拡充させていくと同時に、多くの方々に当社をより一層知っていただくチャンスを作るよう広報活動の強化に努めます。なお、グループPR誌として季刊情報誌「Ones」(ワンズ)を本年5月に創刊しており、「道」・「住」をテーマとした全国各地の情報と当社グループの情報を織り交ぜて発信してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調をたどるとは思われるものの、雇用・所得環境の改善の遅れから、個人消費の急速な回復は期待し難く、依然として厳しい状態が続くものと予想されます。

タクシー事業にあっては、本年2月からの規制緩和により業界内の競争は益々激化し、売上・収益面におきましても少なからず影響があると思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、増車や事業区域の拡大を図るとともに、営業所間での車両配分の見直し、営業拠点の見直し等を行うことで地域により密着し、エリア毎に営業専任者を配置することで、新規顧客の獲得、既存顧客へのサービスの充実、付加価値のあるサービスの提供等、更なる業容の拡大を図ってまいります。特に、ホームヘルパー2級有資格者の養成を推進し、「第一あんしんサービス」の充実によるエリアの拡大、サービスの向上を図ってまいります。また、価格競争に備えるため、コストの見直しを徹底するとともに、リスク管理強化のための監査課の設置により企業体質の強化を図ってまいります。

不動産事業にあっては、雇用不安や株価の低迷、並びに公庫融資率の上限見直し等の懸念材料により、住宅産業の今後の見通しは予断を許さない状況が継続するものと思われ、地域格差も顕著に表れてきております。

このような状況のもと、当社分譲事業においては、戸建感覚を持った新しいタイプのマンション、壮年独身層やディンクス向けに生活利便性重視の立地とIT対応型マンション、高齢者に的を絞った地方中核都市でのスポット物件の供給を推進してまいります。特に、東京都心部での供給を強化するとともに、関東地区における事業展開を強化してまいります。さらに、プロジェクト毎にフレキシブルに対応するため、支店、営業所の役割の見直しも行ってまいります。

一方、賃貸事業にあっては、東京都港区内と横浜市内での賃貸ビルの買収のほか、収益性の高い賃貸物件の獲得に努めるとともに、飲食ビルでの販促キャンペーンなどテナントとの共栄を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の低迷の影響から厳しい環境のまま推移しました。後半は米国経済の回復やIT産業を中心とした企業収益の回復により、景気に底入れの兆しがみられてまいりましたが、依然として雇用・所得環境の厳しさから個人消費は一進一退が続いております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、引続き消費低迷の影響を受け運送収入が伸び悩んでおり、厳しい状況から抜け出しておりません。さらに、平成14年2月1日からの改正「道路運送法」が施行され、需給の自由化による新規事業者の参入、既存事業者による増車、運賃割引申請等により競争が激化し、優劣が明確となってまいりました。

この様な状況のもと、当社グループは完全な勝ち組となるために連結経営への取り組みにおいて常にお客様本意のサービスと顧客満足を視野に入れており、モニター制度の強化や迅速且つ正確な配車を行うため「顧客情報管理システム（CTI）」と「メッセージ配車システム」の導入、クレジットカード及びキャッシュカードによる支払いが可能な「デビット・クレジットカード決済端末」の導入により他社との差別化を図ることで顧客の囲い込みに努め、また、各地で好評を博した「ビンゴゲーム」キャンペーンを本年度も実施し、サービスの充実に取り組みました。さらに、「第一あんしんサービス」部門を設置し、安心・安全・快適をモットーに在宅介護サービス、移送介助サービスに注力し、地域に密着した介護サービスの充実に取り組みました。タクシー業界全体の業績が低迷する中、連結子会社が前年同期比12社増加したこともあり、売上高は39,086百万円と前年同期比28.3%の増収となりました。

不動産事業

不動産業界におきましては、長引く景気低迷による先行き不安からの買い控え、中古住宅の価格の下落傾向による買い替え困難等の要因により厳しい状況が続いております。

(分譲事業部門)

マンション事業においては、都心回帰傾向の顧客ニーズに対し、利便性を重視した駅周辺部への供給を行う一方で、主婦層を中心とする住環境重視傾向のニーズに対し、アルコブ、メゾネット、トランクルーム等、戸建感覚の永住型マンションを企画し、また、タクシー事業と同様に地域密着の観点から、地場百貨店や長崎における長崎総合科学大学の研究室と連携し室内装飾に関する共同開発を行い、さらに、インターネット対応、バリアフリー、ディスプレイ、集中管理セキュリティシステムの導入等の設備の充実に取り組みました。また、都心部でのマンション需要が特に多い東京都内において、リスク分散のため20戸前後の小型プロジェクト推進や地元業者との共同開発や大手販売代理との提携等、資金効率と販売までの期間の短縮、需要に即した価格帯の設定を行い、3棟69戸2,796百万円の販売実績を達成することが出来ました。

戸建事業においては、これまでの建売住宅とは全く異った「ゆとりある空間、暮らしを楽しむ家づくり・庭づくり」を目指し、「メタセコイヤのある街」「森と水辺の街」など新しい暮らしの提案を盛り込んだ住宅の供給を行いました。

リフォーム事業においては組織の再構築及び異業種との業務提携により、新規需要の掘り起こしを図るなど営業体制強化を推進いたしました。

住宅性能表示制度が平成12年4月より実施されておりますが、当社は他社に先駆け積極的に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は前期において契約頂いた案件が、順調に完成し、引渡しが行われたことが寄与したこともあり前年同期比29.0%増加の21,678百万円となりました。

(賃貸事業部門)

大阪市内のタワーパーキングの買収やサービスの向上、及び営業努力による入居率の改善の結果、売上高は前年同期比6.7%増加し2,610百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は24,289百万円と前年同期比26.1%の増収となりました。

自動車関連事業

前期に低利ローンキャンペーンで販売が好調であったBMW車が、当期では競合他車のモデルチェンジのヒットに影響をうけたことと、外車販売メーカー（サターンジャパン）の撤退に伴う販売店舗の閉鎖等により、売上高は3,245百万円と前年同期比17.2%の減収となりました。

金融事業

手形割引の取扱開始や店舗の統廃合など経営効率の改善に努めましたが、出資法の上限金利の引下げによる厳しい環境の下、売上高は1,734百万円と前年同期比2.9%の減収となりました。

全体では、以上の要因から当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べ23.5%増加し69,690百万円となりました。

損益面につきましては、連結経常利益は前連結会計年度に比べ20.5%増加し3,523百万円となり、また、販売用不動産のうち簿価と時価の乖離が著しいものに対する評価損661百万円などを特別損失に計上したことにより連結当期純利益は3.5%増加し1,006百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業債権の減少、仕入債務の増加、長期借入金等による収入があったものの、たな卸資産の増加、有形固定資産の増加及び短期借入金の返済等による支出により前連結会計年度末に比べ3,182百万円減少し、11,811百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は7,309百万円（前年同期は2,045百万円）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益2,570百万円（同 2,453百万円）のほか、仕入債務の増加による収入2,239百万円（同 1,551百万円）、営業債権の減少による収入616百万円（同 649百万円の支出）、マンション用地の取得等たな卸資産の増加による支出1,047百万円（同 2,240百万円）、タクシー車両の減価償却、M & Aによる営業権及び連結調整勘定の償却を中心とする償却費用2,804百万円（同 2,660百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は5,885百万円（前年同期は955百万円）でした。これは、主に、有形・無形固定資産の取得による支出4,251百万円（同 4,926百万円）、長期貸付金による支出1,404百万円（同 550百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、当連結会計年度は4,777百万円（前年同期は5,183百万円の収入）でした。これは、主に、短期借入金の純減による支出5,921百万円（同 13百万円の収入）、長期借入による収入23,960百万円（同 23,280百万円）及び長期借入金の約定弁済による支出22,661百万円（同 18,916百万円）によるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、引続き個人消費が冷え込むなか、「低価格でより良いもの」に対する購買意欲は活発な動きがみられ、同一業界内でも明暗が分かれるものと思われまます。

このような環境のもと、当社グループは安易に価格競争を行うのではなく、お客様本意のサービスと顧客満足度を視野に入れた付加価値の充実を図ってまいります。

以上により連結売上高は71,000百万円（1.9%増加）、連結経常利益は3,500百万円（0.7%減少）、連結当期純利益は1,300百万円（29.2%増加）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産	56,287	49.2	59,799	50.9	3,511
現金及び預金	15,606		18,241		2,634
受取手形及び営業未収金	13,987		14,112		125
たな卸資産	24,347		24,044		302
繰延税金資産	701		715		14
その他	1,936		2,957		1,020
貸倒引当金	291		272		18
固 定 資 産	58,198	50.8	57,738	49.1	459
有 形 固 定 資 産	45,701	39.9	48,405	41.2	2,703
建物及び構築物	12,711		12,368		343
機械装置及び運搬具	2,079		1,954		125
土地	30,524		33,729		3,205
その他	386		353		32
無 形 固 定 資 産	2,048	1.8	2,770	2.3	722
営 業 権	454		405		48
ソフトウエア	80		65		15
連結調整勘定	1,316		2,153		836
その他	196		146		49
投 資 そ の 他 の 資 産	10,448	9.1	6,562	5.6	3,885
投資有価証券	2,447		2,329		117
長期貸付金	1,775		1,064		710
繰延税金資産	1,824		876		948
再評価に係る繰延税金資産	2,286		-		2,286
その他	2,684		3,266		581
貸倒引当金	569		974		404
資 産 の 部 合 計	114,485	100.0	117,537	100.0	3,052

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印 減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]			%		%	
流動負債		49,801	43.5	51,792	44.1	1,990
支払手形及び営業未払金		11,788		9,695		2,092
短期借入金		32,225		37,119		4,894
未払法人税等		880		817		62
賞与引当金		438		339		98
繰延税金負債		46		-		46
その他		4,422		3,820		601
固定負債		49,408	43.2	48,191	41.0	1,217
長期借入金		44,911		44,960		48
退職給付引当金		1,334		727		606
役員退職慰労引当金		891		769		122
繰延税金負債		1,154		710		444
連結調整勘定		60		-		60
その他		1,056		1,024		32
負債の部合計		99,210	86.7	99,983	85.1	773
[少数株主持分]						
少数株主持分		858	0.7	888	0.7	30
[資本の部]						
資 本 金		2,020	1.7	2,020	1.7	-
資 本 準 備 金		2,207	1.9	2,207	1.9	-
連 結 剰 余 金		13,567	11.9	12,430	10.6	1,136
再 評 価 差 額 金		3,153	2.8	-	-	3,153
その他有価証券評価差額金		157	0.1	71	0.1	229
自 己 株 式		67	0.0	65	0.1	2
資本の部合計		14,416	12.6	16,665	14.2	2,248
負債、少数株主持分及び資本の部合計		114,485	100.0	117,537	100.0	3,052

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		69,690	100.0	56,452	100.0
売 上 原 価		57,126	82.0	45,160	80.0
売 上 総 利 益		12,563	18.0	11,291	20.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,098	11.6	7,250	12.8
営 業 利 益		4,465	6.4	4,040	7.2
営 業 外 収 益		890	1.3	767	1.3
受 取 利 息		60		57	
雇 用 開 発 助 成 金		109		116	
そ の 他		721		593	
営 業 外 費 用		1,832	2.6	1,884	3.3
支 払 利 息		1,353		1,290	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		247		247	
そ の 他		230		347	
経 常 利 益		3,523	5.1	2,923	5.2
特 別 利 益		98	0.1	200	0.3
固 定 資 産 売 却 益		98		200	
特 別 損 失		1,051	1.5	670	1.2
固 定 資 産 除 売 却 損		233		114	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		41		435	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		45		72	
子 会 社 株 式 評 価 損		19		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		21		-	
販 売 用 不 動 産 評 価 損		661		-	
そ の 他 特 別 損 失		28		48	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,570	3.7	2,453	4.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,939	2.8	1,561	2.8
法 人 税 等 調 整 額		412	0.6	112	0.2
少 数 株 主 利 益		37	0.1	32	0.0
当 期 純 利 益		1,006	1.4	971	1.7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	12,430	11,677
連結剰余金増加高	355	-
連結子会社の決算日変更による剰余金増加高	355	-
連結剰余金減少高	224	219
配 当 金	146	140
役 員 賞 与	78	78
(うち監査役賞与)	(0)	(0)
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	0	-
当 期 純 利 益	1,006	971
連結剰余金期末残高	13,567	12,430

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	2,570		2,453	
減価償却費	2,031		1,859	
営業権償却	313		185	
連結調整勘定償却	459		615	
貸倒引当金増減額	375		288	
退職給付引当金増加額	603		399	
役員退職慰労引当金増加額	122		49	
受取利息及び受取配当金	87		95	
支払利息	1,353		1,290	
販売用不動産評価損	661		-	
有形固定資産売却益	98		200	
有形固定資産除売却損	233		114	
営業債権の増減額	616		649	
たな卸資産の増加額	1,047		2,240	
仕入債務の増加額	2,239		1,551	
その他の資産及び負債の増減額	636		978	
役員賞与の支払額	79		80	
その他	169		254	
小計	10,322		4,817	
利息及び配当金の受取額	88		95	
利息の支払額	1,347		1,307	
法人税等の支払額	1,754		1,560	
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,309		2,045	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払出による収入	3,596		3,226	
定期預金の預入による支出	4,123		3,545	
投資有価証券の取得による支出	720		421	
投資有価証券の売却による収入	118		275	
有形・無形固定資産の取得による支出	4,251		4,926	
有形・無形固定資産の売却による収入	573		559	
短期貸付金の純減少額	32		326	
長期貸付金による支出	1,404		550	
長期貸付金の回収による収入	781		483	
連結子会社株式の取得による支出	415		-	
連結子会社株式の取得による収入	-		3,421	
その他の投資の売却による収入	1,365		4,391	
その他の投資の取得による支出	1,438		4,196	
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,885		955	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	-		940	
短期借入金の純増減額	5,921		13	
長期借入による収入	23,960		23,280	
長期借入金の返済による支出	22,661		18,916	
自己株式取得による支出	2		5	
自己株式の売却による収入	-		18	
配当金の支払額	146		140	
少数株主への配当金支払額	6		5	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,777		5,183	
現金及び現金同等物の増減額	3,353		6,273	
現金及び現金同等物の期首残高	14,993		8,719	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	79		0	
連結子会社決算日変更による現金及び現金同等物の増加額	91		-	
現金及び現金同等物の期末残高	11,811		14,993	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 82 社

連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。当連結会計年度において当社が買収した協栄第一交通(有)、熊本第一交通(株)、千成第一交通(株)、第一交通(有)(佐久)、太陽第一交通(株)を連結の範囲に含めております。

また、光第一交通(株)、九州第一交通(株)、第一交通(株)(福岡)、第一交通(株)(鹿児島)、第一交通(株)(宮崎)、第一交通(株)(大分)、平和第一交通(株)については、タクシー事業の営業を開始しており、(株)第一モータース(大阪)及び第一観光バス(株)は、当社及び連結子会社の営業の一部を譲受けており、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 16 社

主要な非連結子会社 第一酒販(有)、(株)ダイイチ、(株)アーバンエステートダイイチ、豊海自動車(株)

非連結子会社 16 社は小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 16 社及び関連会社 1 社については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、(株)第一ゼネラルサービスの決算日は 12 月 31 日、その他の決算日は 3 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12 月 31 日を決算日とする当該連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、従来 12 月 31 日を決算日としておりました広島第一交通(株)他 59 社につきましては当連結会計年度に 3 月 31 日に決算日変更しており、連結財務諸表上、平成 13 年 1 月 1 日より同年 3 月 31 日までの損益に連結上必要な調整を行った金額を、連結剰余金計算書において「決算日変更による剰余金増加高」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び 未成販売用不動産	個別法による原価法 ただし、著しい価値の下落があるものについては時価 により評価しております。
----------------------	---

(追加情報)

販売用不動産及び未成販売用不動産の評価基準及び評価方法は個別法による原価法としておりますが、近年、不動産市場における価格の下落傾向が著しく、所有不動産の時価と帳簿価額との間に乖離が生じていることから、適時に不動産市場における価格の変動を帳簿価額に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るため、近隣または当社の直近の取引事例から比準した正味実現可能価額を時価とし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、「著しい価値の下落」とみなして当該差額を評価損に計上することといたしました。

これにより生じた販売用不動産評価損は当期においては特別損失に計上しており、この結果税金等調整前当期純利益が661百万円減少しております。

商 品	親会社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法
その他のたな卸資産	主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物 附属設備を除く)については定額法
無形固定資産	
営業権	3年で每期均等償却
その他の無形固定資産	定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(ロ) 賞与引当金	主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
(ハ) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,710百万円)については15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理方法の変更)

連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおいては、役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していましたが、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。

この変更により、当連結会計年度発生額2百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額21百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は23百万円減少しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしておりますが、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産減価償却累計額	19,521百万円	18,125百万円
2.土地再評価		

当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」より控除し、差額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

これに伴い、資産合計は3,196百万円減少し、少数株主持分は42百万円、資本合計は3,153百万円それぞれ減少しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

	当 社	(株)第一ゼネラルサービス
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	平成13年12月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	26,519百万円	493百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	21,232百万円	296百万円

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

3.偶発債務	債 務 保 証	3,212百万円	3,048百万円
4.期末日満期手形の会計処理			

手形満期日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支 払 手 形	4百万円	38百万円

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
減 価 償 却 費	287百万円	287百万円
給 料 ・ 手 当	2,409	2,096
広 告 宣 伝 費	388	286
賃 借 料	621	420

2.特別損益のうち主な内容は次のとおりであります。

	勘定科目	細 目	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(1)特別利益	固定資産売却益	土地	97百万円	151百万円

	勘定科目	細 目	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(2)特別損失	固定資産除売却損	建物	193百万円	99百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当期)	(前期)
現金及び預金勘定	15,606 百万円	18,241 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>3,795</u>	<u>3,247</u>
現金及び現金同等物	11,811	14,993

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	266 百万円
固定資産	852
連結調整勘定	176
流動負債	251
固定負債	488
株式の取得価額	<u>556</u>
新規買収会社の 現金及び現金同等物	141
差引：取得による支出	<u><u>415</u></u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	1,583 百万円	1,252 百万円
減価償却累計額相当額	<u>861</u>	<u>544</u>
期末残高相当額	722	707

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
— 年 内	300 百万円	201 百万円
— 年 超	<u>421</u>	<u>505</u>
合 計	722	707

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	229 百万円	189 百万円
減価償却費相当額	229	189

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 14 年 3 月 31 日)	(平成 13 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
貸倒引当金繰入超過額	327	321
賞与引当金繰入超過額	133	52
退職給付引当金	514	187
役員退職慰労引当金	371	320
未払事業税	64	42
未払費用	153	119
その他有価証券評価差額金	112	-
販売用不動産評価損	275	-
繰越欠損金	969	1,706
その他	109	145
繰延税金資産小計	3,034	2,897
評価性引当額	238	979
繰延税金資産合計	2,796	1,918
繰延税金負債		
土地評価差額	1,471	984
その他有価証券評価差額金	-	52
繰延税金負債合計	1,471	1,036
繰延税金資産の純額	1,324	881

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成 14 年 3 月 31 日)	(平成 13 年 3 月 31 日)
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
連結調整勘定償却	7.5	10.5
留保金課税	6.7	4.4
住民税均等割額	3.1	2.9
一部子会社の当期発生繰越欠損金に係る繰延税金資産の評価性引当額	2.1	0.5
評価性引当額の取崩	2.8	-
損金不算入の費用	2.7	1.8
中小法人の税率軽減	1.4	1.8
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4	59.1

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
		(単位：百万円)
退職給付債務	12,956	12,428
年金資産残高	7,022	7,425
未積立退職給付債務	5,934	5,003
会計基準変更時差異未処理額	3,215	3,463
未認識数理計算上の差異	1,384	812
退職給付引当金	1,334	727

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
		(単位：百万円)
勤務費用	571	511
利息費用	372	354
期待運用収益	295	315
会計基準変更時差異の費用処理	247	247
数理計算上の差異の費用処理額	224	-
退職給付費用 計	1,120	797

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度					自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	タクシー 事業	不動産 事業	自動車 関連事業	金融事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,086	24,289	3,245	1,734	1,334	69,690	-	69,690
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	202	807	0	-	1,012	1,012	-
計	39,087	24,491	4,053	1,735	1,334	70,703	1,012	69,690
営業費用	36,859	22,441	4,152	1,489	1,342	66,285	1,060	65,225
営業利益又は営業損失()	2,228	2,050	98	245	8	4,417	48	4,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度					自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
	タクシー 事業	不動産 事業	自動車 関連事業	金融事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,467	19,257	3,920	1,786	1,020	56,452	-	56,452
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	224	770	0	-	995	995	-
計	30,467	19,482	4,690	1,786	1,020	57,447	995	56,452
営業費用	28,782	17,760	4,694	1,363	1,058	53,659	1,247	52,411
営業利益又は営業損失()	1,685	1,721	3	423	38	3,788	252	4,040

(注) (1) 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分の主な事業内容

- タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- 金融事業 貸金業
- その他事業 貸切バスの営業・民芸品及び家具の販売・ソフトの開発事業及び車両の運行管理請負業務等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の 10%未滿のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 営業の状況

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	前年同 期 比	
タクシ ー 事 業	39,086 百万円	128.3 %
不 動 産 事 業	24,289	126.1
自 動 車 関 連 事 業	3,245	82.8
金 融 事 業	1,734	97.1
そ の 他 事 業	1,334	130.8
合 計	69,690	123.5

(2) タクシ ー 事 業

タクシー事業営業実績

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
期 末 在 籍 車 両 数	4,658 台	5,033 台
稼 働 率	91.1 %	89.8 %
走 行 キ 口	222,657,646 km	283,006,841 km
運 送 収 入	30,467 百万円	39,086 百万円
走行 1 km 当たり 運 送 収 入	136 円 83 銭	138 円 11 銭

(3) 不 動 産 事 業

前連結会計年度の分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

項 目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
中 高 層 住 宅	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
	174	4,240	747	18,250	348	8,599
戸 建 住 宅	27	795	54	1,315	24	631
計	201	5,035	801	19,566	372	9,230

当連結会計年度の分譲住宅の契約実績は次のとおりであります。

項 目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
中 高 層 住 宅	戸	百万円	戸	百万円	戸	百万円
	348	8,599	695	18,018	286	7,662
戸 建 住 宅	24	631	44	1,299	31	987
計	372	9,230	739	19,318	317	8,650

前連結会計年度の不動産事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	物 件 名	販売数量	金 額
中 高 層 住 宅	アーバンパレス 白木原ステーションアベニュー (福岡県大野城市)	戸 55	百万円 1,485
	グランドパレス 弥生 (山口県徳山市)	40	1,002
	アーバンパレス シエル福岡 (福岡県宗像郡)	40	842
	アーバンパレス 広尾 (東京都渋谷区)	18	811
	グランドパレス 橘通り (宮崎市)	30	725
	アーバンパレス 健軍 (熊本市)	28	667
	グランドパレス 夜宮公園 (北九州市)	30	666
	グランドパレス 中津留 (大分市)	27	613
	そ の 他	305	7,076
	計	573	13,891
戸建住宅		57	1,479
賃 貸			2,446
そ の 他			1,439
	合 計		19,257

当連結会計年度の不動産事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項目	物 件 名	販売数量	金 額
中 高 層 住 宅	グランドパレス 鴨池 (鹿児島市)	戸 50	百万円 1,492
	アーバンパレス 参宮橋 (東京都渋谷区)	26	1,167
	アーバンパレス 高宮通り (福岡市)	42	1,082
	アーバンパレス 代々木公園 (東京都渋谷区)	24	1,038
	グランドパレス 多賀城エクセレント (宮城県多賀城市)	41	939
	アーバンパレス アクス大濠 (福岡市)	31	831
	グランドパレス 下関プラーージュ (山口県下関市)	33	827
	グランドパレス 中津瀬 (宮崎市)	33	796
	そ の 他	477	10,779
	計	757	18,955
戸建住宅		37	943
賃 貸			2,610
そ の 他			1,779
	合 計		24,289

(4) 自動車関連事業

前連結会計年度の自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項 目	車 種	販売台数	金 額
外 車 販 売	B M W 車	266	1,231
	ローバー・ランドローバー車	118	376
	そ の 他 外 車	103	207
	計	487	1,815
その他			2,105
	合 計		3,920

当連結会計年度の自動車関連事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

項 目	車 種	販売台数	金 額
外 車 販 売	B M W 車	180	870
	ローバー・ランドローバー車	92	310
	そ の 他 外 車	77	151
	計	349	1,332
その他			1,912
	合 計		3,245

(注) MINIは「ローバー・ランドローバー車」に含めております。

(5) 金 融 事 業

前連結会計年度の金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

商 品 名	金 額	(参考) 期末融資残高
	百万円	百万円
商 工 ロ ー ン	1,136	5,002
不動産抵当ローン	344	3,574
そ の 他	305	-
合 計	1,786	8,577

当連結会計年度の金融事業の売上高の内訳は次のとおりであります。

商 品 名	金 額	(参考) 期末融資残高
	百万円	百万円
商 工 ロ ー ン	1,093	4,773
不動産抵当ローン	449	4,417
そ の 他	192	11
合 計	1,734	9,201

7. 有価証券関係

1. 当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国 債	14	14	0

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1)株式	479	625	146
	(2)債券 社債	13	16	2
	小 計	493	642	149
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	1,590	1,140	450
	小 計	1,590	1,140	450
合 計		2,083	1,782	301

（3）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 金 融 債	151	
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	198	

2. 前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

（1）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1)株式	649	874	224
	(2)債券 社債	13	16	3
	小 計	663	891	227
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式	976	871	105
	小 計	976	871	105
合 計		1,639	1,762	122

（2）時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)満期保有目的の債券 金 融 債	166	
(2)その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	102	

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度(平成 14 年 3 月 31 日現在)及び前連結会計年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)

当社は、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

9 . 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	黒土 始	-	代表取締役会長	7.0%	-	-	売上高	29	売上高	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）黒土 始に対する売上取引は、分譲物件の販売であり、取引条件は一般と同様であります。

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引 内容	取引 金額	科目	期末 残高
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	黒土 始	-	代表取締役社長	7.0%	-	-	売上高	1	売上高	-

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）黒土 始に対する売上取引は、リフォームであり、取引条件は一般と同様であります。